

主要施策名:(3)人権啓発の推進

事務事業本数:4

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
⑥公平で誇りの 持てる社会づくり	(3)人権啓発の 推進	(1)人権教育と人権 啓発活動の充実	631-1	隣保事業	人権啓発課
			631-2	人権啓発推進事業	人権啓発課
			631-3	人権啓発活動地方委託事業	人権啓発課
			631-4	人権問題対策推進事業	人権啓発課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	隣保事業		所管課 【2】	人権啓発課
			作成者(担当者)	平嶋 知典
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり		
	主要施策(節)	(3)人権啓発の推進		
	施策区分	(1)人権教育と人権啓発活動の充実		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 社会福祉法、隣保館設置運営要綱、地域改善事業費補助金交付要綱、玉名市伊倉ふれあいセンター条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 人権教育・啓発基本計画、第2次玉名市人権教育・啓発基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的業務 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 1 目 7 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	国民的課題としての同和問題をはじめ様々な人権課題の解決に資するため、各種の事業を行い地域住民の生活の改善や人権意識の向上等を図らなければならず、課題の解決に向けて積極的に取り組んでいく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、人権
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行い、地域社会全体の中で地域交流事業のサークル活動や講座等を通して福祉の向上、人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターを目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	伊倉ふれあいセンターにおいて、同和問題をはじめとした様々な人権相談や生活上の相談窓口を開設。センター主催講座の「ふれあいサロン」「人権啓発DVDの上映会」等を開催し、住民交流を促進。人権啓発として「伊倉ふれあいセンターだより」の発行(概ね月1回)センターの円滑な運営を図るため設置された伊倉ふれあいセンター運営審議会 の開催。(年1～2回)
	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ⇒ ① 相談事業 ② 地域交流促進事業 ③ 人権啓発広報事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	5,625	862	804	1,246
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	149	0	0
		その他	0	0	145	140
		一般財源	3,069	3,189	3,647	3,573
	【16】 小計	8,694	4,200	4,596	4,959	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	5,692				
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.18	0.25	0.60	0.60
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			2.15	1.40	1.40	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	986	5,562	5,419	5,751		
合計	9,680	9,762	10,015	10,710		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 相談事業	来館・訪問等による受付	相談件数	件	70	62	37	50
② 地域交流促進事業	講座等の実施	講座実施回数	回	258	223	230	250
③ 人権啓発広報事業	「伊倉ふれあいセンターだより」の発行	発行回数	回	4	11	12	12

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画	
		66319	0	65817	0	65189	0	64303	0
		9,680	***	9,762	0.00%	10,015	0.00%	10,710	0.00%
					(-)		(-)		(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 伊倉ふれあいセンター(隣保事業)開館日の平均利用者数	利用者数を開館日数で割った平均利用者数	人	15.0	15.0	15.0	15.0
2			10.6	15.7	12.9	

* 成果未達成時の理由 利用者の延べ人数は、新型コロナウイルス感染症の影響で閉館や大人数での利用を制限したことで目標値に達しなかった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(設定はなじまないため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	伊倉ふれあいセンターは、現在の複合施設となり2年が経過した。運営上の問題はなかったものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、閉館や人数制限したことで利用者数は伸びていない。新規の主催事業の開催や、情報発信として「伊倉ふれあいセンターだより」の発行、市HP、広報紙等を活発に活用して、利用の促進を図っている。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	アンケートによるニーズ調査を行い、新たな事業展開の検討材料とする。また、催し等の周知方法としては、市HPや広報紙等をこれまで以上に活用し、参加者の増加へ繋げていく。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	コロナの影響で閉館、利用人数の制限等行ったことで利用者数は伸びなかった。引き続き事業の周知を図り、幅広い世代に向けた人権啓発の住民交流の拠点となるよう事業の充実を図る。	評価責任者 濱治 裕子
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	人権啓発推進事業		所管課 【2】	人権啓発課	
			作成者(担当者)	田上 和佐	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(3)人権啓発の推進			
	施策区分	(1)人権教育と人権啓発活動の充実			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 人権教育・啓発推進法、玉名市差別をなくし人権を守る条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 人権教育・啓発基本計画、第2次玉名市人権教育・啓発基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項
				1 目	8 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	偏見や差別など普遍的な人権課題があり、市民の人権意識の向上等を図り、人権問題解決につなげていく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、人権
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	人権に関する様々な課題解決のために研究し、効率的で効果的な人権啓発活動を実施することで、市民の偏見や差別をなくし、人権を守り、市民がお互いに思いやる社会を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	・人権尊重社会を目指すため市内主要箇所街頭啓発を実施。 ・同和問題をはじめあらゆる人権問題をなくすための施策を計画に沿って推進し、職員のスキルアップも図る。 ・県内の市町村で組織する協議会でさまざまな人権課題を取り組み、解決へ導くための情報の収集や研修を行う。 ・人権教育啓発推進センターやその他情報誌から得た人権に関わる情報を収集する。 ・あらゆる差別をなくすための調査審議するとともに、人権教育・啓発基本計画の見直し等についても審議する。 ・玉名市人権教育・啓発基本計画(改定版)の策定。(概ね10年毎)
	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ⇒ ① 人権啓発事業 ② 人権教育・啓発推進研修事業 ③ 熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	234	293	318	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	717	87	624	1,405	0
	【16】 小計	717	321	917	1,723	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人件費	職員人工数	0.30	0.40	0.65	0.65	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	1,643	2,190	3,395	3,522			
合計	2,360	2,511	4,312	5,245			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 人権啓発事業	街頭で人権啓発活動を実施	実施箇所	回	7	7	6	7
② 人権教育・啓発推進研修事業	関係団体が主催する研修等へ参加する	研修等参加回数	回	17	6	7	10
③ 熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業	協議会主催の会議や研修に参加	研修等参加回数	回	4	2	2	8

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画	
		66319	0	***	65817	0	65189	0	64303
		2,360	0	0.00%	2,511	0	4,312	0	5,245
				(-)			0.00%	(-)	0.00%
									(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 人権研修会等参加人数	研修会等に参加した市職員の延べ人数	人	55	25	15	220
			474	10	9	
2 市内街頭啓発者数	街頭啓発でチラシ等を受け取った人数	人	620	600	700	750
			510	700	770	

* 成果未達成時の理由 昨年同様、コロナウイルス感染症拡大の影響により研修会の開催が中止となるケースが多かったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業のため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	R3年度は、市民向け講演会を企画・立案し通常開催で進めていたが、直前でコロナ感染者が急増したため、オンライン(ライブ配信)で実施し、後日、録画配信も行ったことで広く市内外への啓発を図ることができた。R4年度は、コロナの状況に対応しつつ対策を講じた開催方法を検討のうえ、企画・立案し実行していく。コロナによる影響がないSNS等による啓発活動・情報発信は、啓発効果を高めるための有効手段であるため、今後も積極的活用を図る。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	研修等の実施については、企画・立案の段階で、コロナの影響を踏まえ開催方法を検討し、実行に向けた工夫を行い、事業を行っていく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	初めての試みである市民向けの講演会が、直前でコロナ感染者が急増したことで急遽ライブ配信で行った。このように工夫をしながら実施可能な方法で、引き続き差別・偏見のない社会を目指し、更なる啓発事業を行っていく。	評価責任者 濱治 裕子
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	人権啓発活動地方委託事業		所管課 【2】	人権啓発課
			作成者(担当者)	田上 和佐
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり		
	主要施策(節)	(3)人権啓発の推進		
	施策区分	(1)人権教育と人権啓発活動の充実		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 人権教育・啓発推進法、人権啓発活動地方委託要綱、玉名市差別をなくし人権を守る条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 人権教育・啓発基本計画、第2次玉名市人権教育・啓発基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 1 目 8 細目 2			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	人権問題の多様化・複雑化が進む中において、学童期から人権意識の高揚を図り、人権に対する正しい認識と理解を深める必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童、保護者、教職員、地域住民、人権
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	花を育てる体験をすることで、生命の尊さを実感し、豊かな心を育み、優しさと思いやりの心を体得させる。同時に、班ごとに協力しながら活動を行うことにより、助け合うことの大切さを理解し、人間関係づくりの機会とする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	5月頃、小学校に花の種子・苗や看板・プラカードを交付する「伝達式」を実施後、児童で協力しながら花を育ててもらい、秋に種子を収穫する。11月頃、種子をメッセージ袋に封入し、風船に付けて飛ばす「終了式」を実施する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 「人権の花運動」実施事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	103	0	168	182	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	140	109	319	710	0
		【16】 小 計	243	109	487	892	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.22	0.28	0.50	0.50	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
	【17】 小 計	1,205	1,533	2,612	2,709		
	合 計	1,448	1,642	3,099	3,601		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 「人権の花運動」実施事業	児童が花を種から育てる事を通して、人権意識の高揚を図る	実施学校数	校	1	0	2	2
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算		
	対象(実施校の児童・教職員数)	200	0	380	180		
投入コスト合計(千円)	1,448	1,642	3,099	3,601			
対象1単位あたりのコスト(千円)	7	0	8	20			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	40.00%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 「人権の花運動」参加者数	事業に参加した児童・教職員・保護者・地域住民等の人数	人	166	398	400	200
2			210	0	386	
* 成果未達成時の理由		実施校の児童数が想定よりも少なかったため				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	R3年度は、実施校を2校とすることで、例年よりも参加人数が増加した。また、コロナ禍における新たな試みとして、式典の内容を一部省略や短縮する方法を検討するほか、オンラインでの実施に切り替えるなど、各校の状況に応じた方法で実施することができた。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	次年度以降も年に2校の実施を目指す。コロナの影響により実施が困難になることが予想されるため、R3年度の実績に基づき、柔軟な対応が可能である点を各校に説明し、事業実施への理解・意欲を促す。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	伝達式を人員制限やオンラインで行う等、コロナ禍においても工夫し実施することができた。児童にとって花を育てる体験は、生命の尊さや、やさしさと思いやりの心を体得させる良い機会であるため、引き続き学校、法務局と連携し事業を実施していく。	評価責任者 濱治 裕子
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	人権問題対策推進事業		所管課 【2】	人権啓発課
			作成者(担当者)	田上 和佐
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり		
	主要施策(節)	(3)人権啓発の推進		
	施策区分	(1)人権教育と人権啓発活動の充実		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 人権教育・啓発推進法、人権擁護委員会法、いじめ防止対策推進法、玉名市差別をなくし人権を守る条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 人権教育・啓発基本計画、第2次玉名市人権教育・啓発基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3 項 1 目 8 細目 3

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	多様化する社会情勢の中で、様々な人権課題に関する偏見や差別が発生しているため解決する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、人権
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	人権課題に対する市民からの相談に対応し、その解決を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 直営(補助金等交付含む)
事務事業の具体的内容 【14】	・人権問題に関する相談に対し、法務局や人権擁護委員、各種団体等と協議し問題を解決する。 ・広域組織の玉名人権擁護委員協議会に補助金を交付し、相談体制を充実させ問題を解決する。 ・人権擁護委員を法務局へ推薦し、人権問題の対応を充実する。 ・管理組合と清掃業務委託委託契約を結び、本堂山墓地公園を管理する。 ・調査委員会を設置し、学校内でのいじめ問題の調査結果を再調査する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ⇒ ① 人権相談事業 ② 玉名人権擁護委員協議会補助事業 ③ 人権擁護委員推薦事務

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	424	421	419	596
	【16】 小計	424	421	419	596	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.08	0.15	0.20	0.20
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	438	821	1,045	1,084		
合計	862	1,242	1,464	1,680		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 人権相談事業	人権に関する相談会を開催し問題を解決する	相談開催会場数	箇所	12	4	4	12
② 玉名人権擁護委員協議会補助事業	人権問題を解決するために協議会に補助金を交付する	補助金交付件数	件	1	1	1	1
③ 人権擁護委員推薦事務	人権擁護委員を法務省へ推薦する	年度推薦人員	人	5	6	4	5

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)					
		66319	0	65817	0	65189	0	64303	0
		862	***	1,242	0.00%	1,464	0.00%	1,680	0.00%
		0		0	(-)	0	(-)	0	(-)
		***		0.00%	(-)	0.00%	(-)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 相談助言率	相談件数に占める助言数の割合	%	100	100	100	100
2 人権擁護委員充足率	人口規模から見た委員数(10人)に占める年度当初の委員数の割合	%	100	100	100	100
			150	150	150	

* 成果未達成時の理由 | コロナの影響で特設相談が1回しか開催されなかったため

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	昨年引き続き、コロナの影響で相談所開設の回数が例年よりも少なかった。事業自体は、法務局・人権擁護委員等の関係機関と連携して行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	引き続き、相談体制の充実を図りながら法務局、人権擁護委員等の関係機関と連携して事業を行っていく。また、相談日や相談強化期間などは、積極的に周知媒体を有効活用し、広く住民に周知を図り、問題解決につなげる。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	相談体制の充実のため引き続き関係機関と連携を図り人権問題の解決、人権意識の高揚に繋げた。	評価責任者 濱治 裕子
----------------------	--	----------------